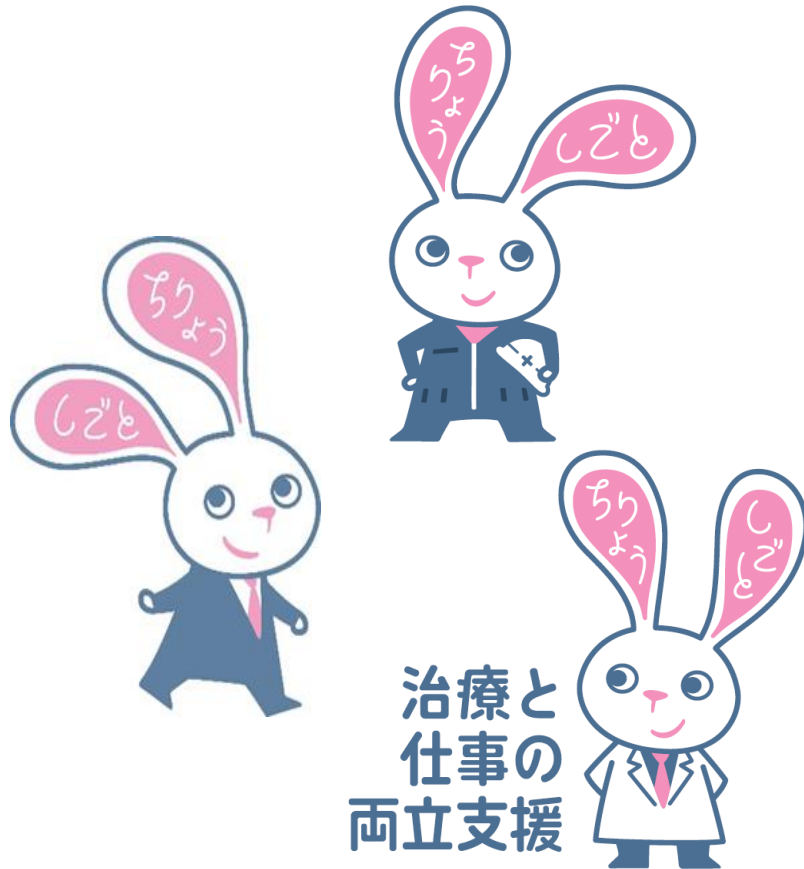


認知症初期集中支援チーム員に必要な 若年性認知症の知識



「治療と仕事の両立支援」イメージキャラクター
“ちりょうさ”

令和2年度
認知症初期集中支援チーム員研修会

認知症介護研究・研修大府センター
全国若年性認知症支援センター
愛知県若年性認知症総合支援センター

山口喜樹



Obu Center for Dementia Care Research and Practices

若年性認知症支援施策の展開

平成20年7月

認知症の医療と
生活の質を高める
緊急プロジェクト

- ①ネットワーク構築
- ②ネットワーク研修
- ③実態調査及び
意見交換会等によるニーズ把握
- ④ケアモデル事業
- ⑤若年性認知症
コールセンターの
設置

平成24年9月

認知症施策推進
5か年計画
(オレンジプラン)

若年性認知症
ハンドブック

本人・家族向け

若年性認知症
支援ガイドブック

相談職向け

平成27年1月

認知症施策推進
総合戦略
(新オレンジプラン)

若年性認知症
支援コーディネーターの配置

都道府県
指定都市

全国若年性
認知症支援
センターの設置

令和元年6月

認知症施策推進
大綱

社会参加

就労継続支援
一般就労の継続
障害福祉サービス
での就労

介護サービスでの
社会参加活動

認知症地域支援
推進員・地域包括
支援センター
との連携

若年性認知症コールセンター

平成21年度、厚生労働省は若年性認知症コールセンターを認知症介護研究・研修大府センターに設置。

若年性認知症コールセンターは、全国の認知症疾患医療センターや地域包括支援センター、障害者の就労の支援機関等へのつなぎ役として、相談者の支援や役立つ資料集などの情報提供、利用促進のための普及・啓発を実施。

The image shows a screenshot of the homepage for the Young Onset Dementia Call Center. The page is titled '若年性認知症コールセンター ホームページのご案内' and provides information about the service. A red box highlights the '資料集' (Resource Collection) button, with an arrow pointing to a text box that says '各種資料がダウンロードできます' (Various materials can be downloaded). Other elements include the phone number 0800-100-2707, a search bar, and a navigation menu.

(<http://y-ninchisyotel.net/>)

電話番号 0800-100-2707 (通話無料)
月～土曜日 (年末年・祝日除く) 10:00～15:00



若年性認知症ハンドブック 若年性認知症支援ガイドブック



本人・家族向け

平成24年度老人保健健康増進等事業

http://www.dcnet.gr.jp/support/research/center/detail.html?CENTER_REPORT=266¢er=2



相談援助職向け

平成25年度老人保健健康増進等事業

http://www.dcnet.gr.jp/support/research/center/detail.html?CENTER_REPORT=265¢er=2

「認知症介護情報ネットワーク」(DCnet) www.dcnet.gr.jp



Obu Center for Dementia Care Research and Practices

若年性認知症支援コーディネーター

- ◆ 若年性認知症の人のニーズにあった関係機関やサービス担当者との**調整役**
- ◆ 本人が自分らしい生活を継続できるように本人の生活に応じた**総合的なコーディネート**を行う
- ◆ 各都道府県に1名以上配置
- ◆ 認知症が疑われる時期から相談可能



若年性認知症の人の
支援に特化

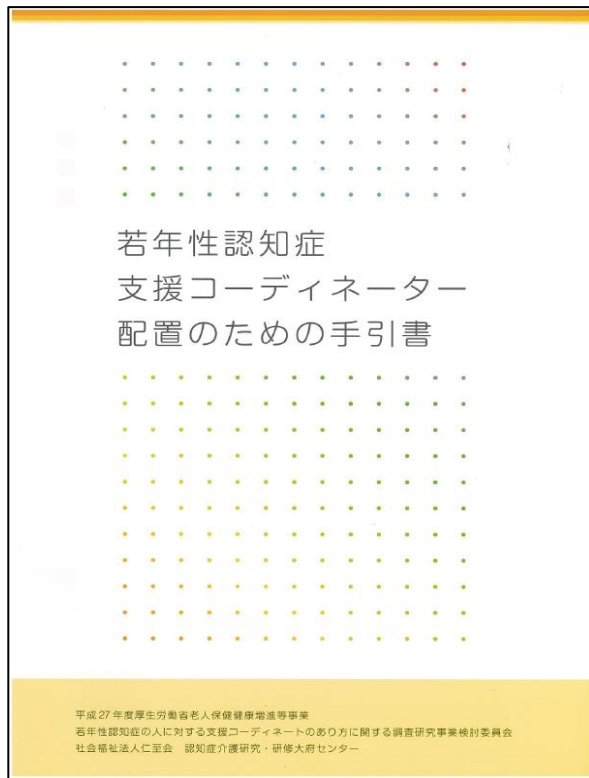
相談窓口
制度等の
情報提供

連携体制
の構築

認知症の
知識の
普及・啓発



若年性認知症支援コーディネーター配置のための手引書



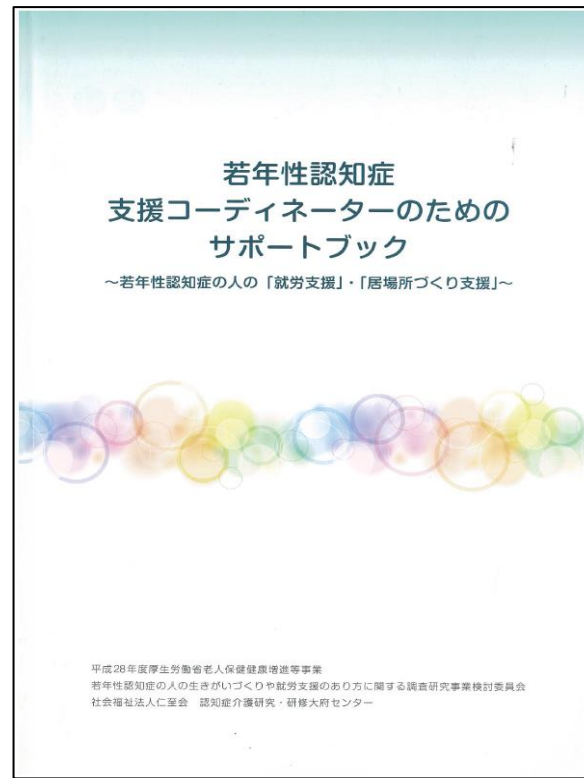
若年性認知症
支援コーディネーター
配置のための手引書

平成27年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
若年性認知症の人に対する支援コーディネートのあり方に関する調査研究事業検討委員会
社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

平成27年度老人保健健康増進等事業

http://www.dcnnet.gr.jp/support/research/center/detail.html?CENTER_REPORT=267¢er=2f

「就労支援」・「居場所づくり支援」のサポートブック



若年性認知症
支援コーディネーターのための
サポートブック

～若年性認知症の人の「就労支援」・「居場所づくり支援」～

平成28年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
若年性認知症の人の生きがいづくりや就労支援のあり方に関する調査研究事業検討委員会
社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

平成28年度老人保健健康増進等事業

http://www.dcnnet.gr.jp/support/research/center/detail.html?CENTER_REPORT=292¢er=2

「認知症介護情報ネットワーク」(DCnet) www.dcnnet.gr.jp



Obu Center for Dementia Care Research and Practices

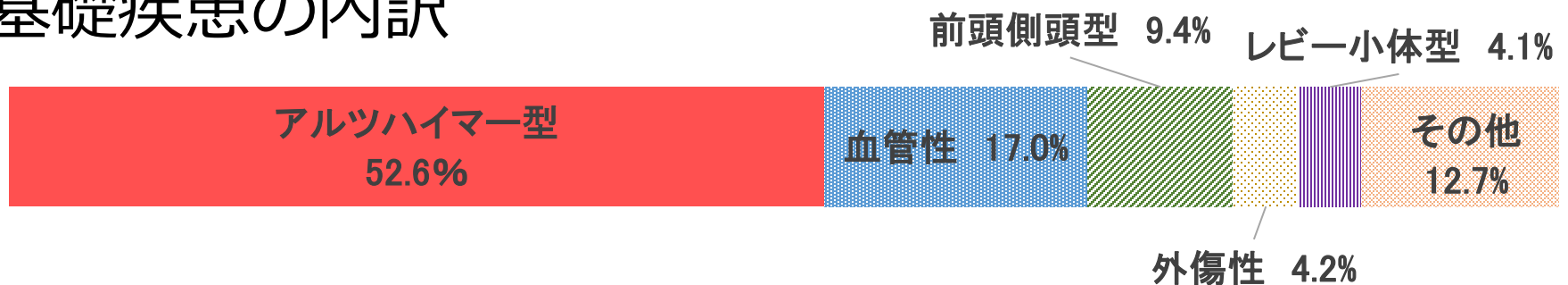
若年性認知症とは

65歳未満で発症した認知症

全国に35,700人と推計

(18~64歳の人口10万人あたり約50人 1万人あたり約5人)

基礎疾患の内訳



現役世代に発症することが多い (6割が就業中に発症)

栗田主一「若年性認知症の有病率・生活実態把握と多角的データ共有システムの開発」

日本医療研究開発機構 (AMED) 認知症研究開発事業 2020年3月

発症から診断までに時間がかかりやすい

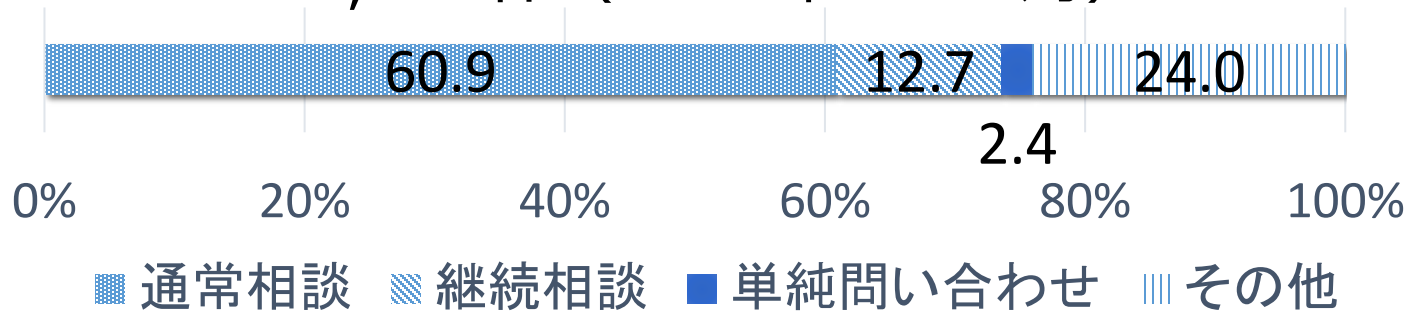


若年性認知症コールセンター 相談の概要 (2019年)

相談件数

1,360件 (2019年1~12月)

相談形態



相談者内訳

本人 (57.9%) 介護者 (23.9%)

介護対象者

男性 (55.4%) 女性 (40.9%)

認知症の有無

疑いや心配 (47.4%) 診断あり (24.9%)

不明 (27.8%)

告知の有無

あり (67.2%) なし (0.6%) 不明 (32.2%)

認知症介護研究・研修大府センター「全国若年性認知症支援センター 2019年報告書」

本人からの相談の割合が高く、疑いや心配の状態での相談が多い



若年性認知症コールセンター
 気づきから受診日まで、
 受診日から相談日までの年数（2019年）

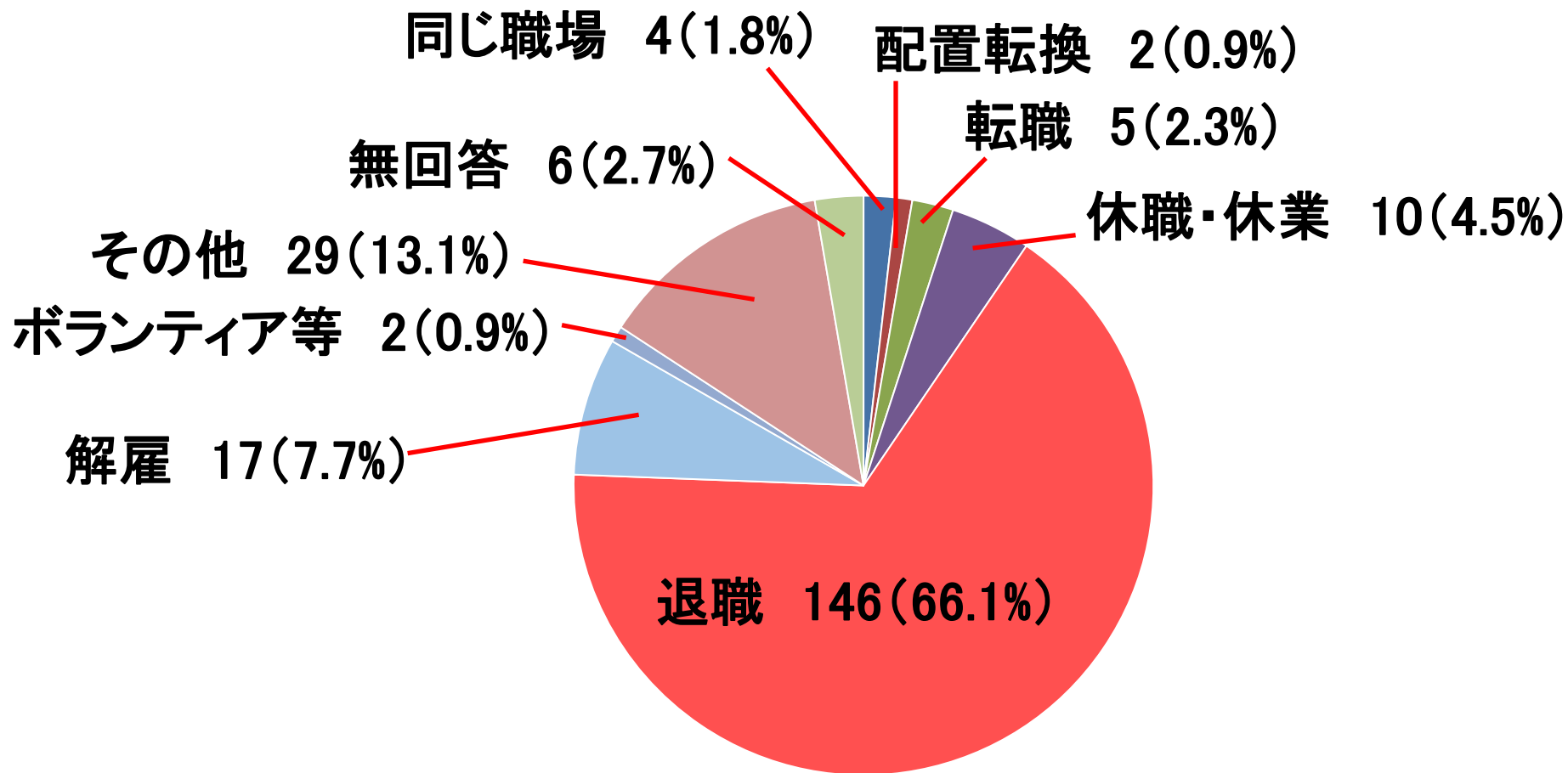
	気づきから受診日まで n=65(不明を除く)	受診日から相談日まで n=282(不明を除く)
半年未満	6件(9.2%)	66件(23.4%)
半年～1年	9件(13.8%)	17件(6.0%)
～2年	9件(13.8%)	30件(10.6%)
～3年	16件(24.6%)	18件(6.4%)
3年以上	25件(38.5%)	151件(53.5%)

認知症介護研究・研修大府センター「全国若年性認知症支援センター 2019年報告書」



若年性認知症者の就労状況

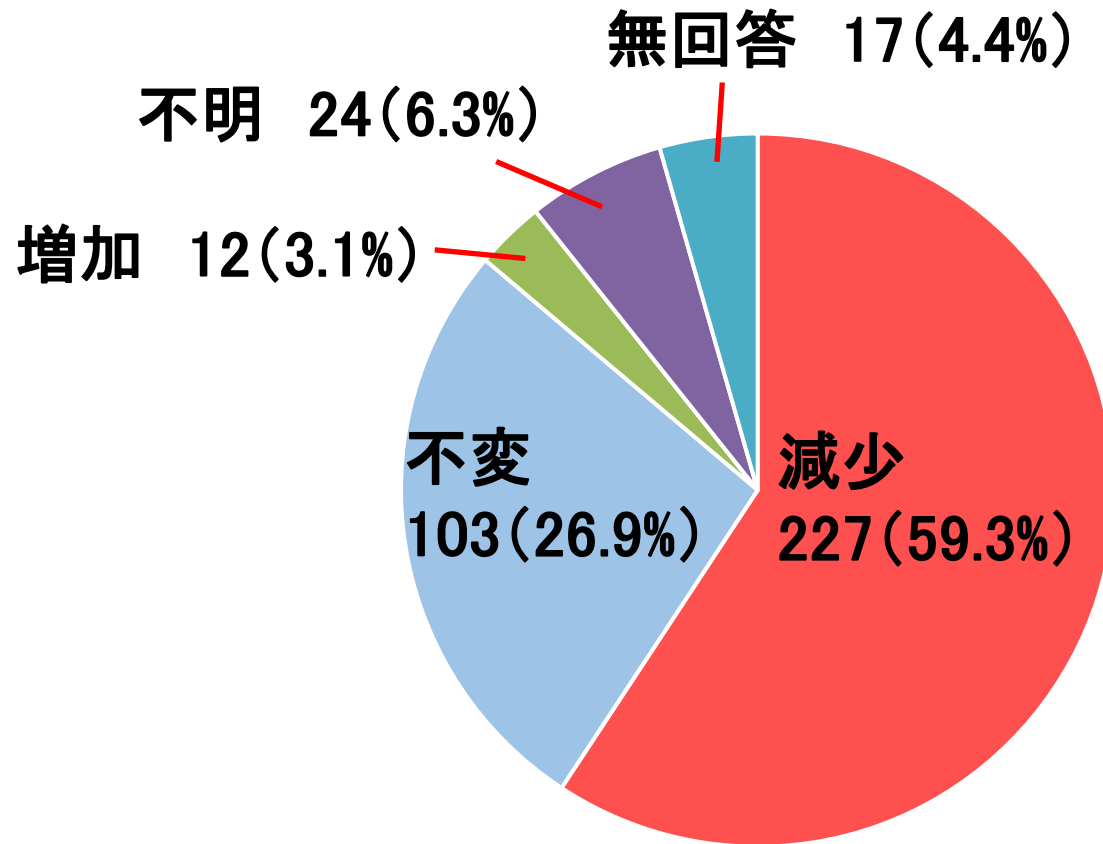
(n=221)



認知症介護研究・研修大府センター
「若年性認知症者の生活実態及び効果的な支援方法に関する調査研究事業」
平成26年度老人保健健康増進等事業 2015年3月



本人が認知症となつてからの世帯の収入 (n=383)



認知症介護研究・研修大府センター
「若年性認知症者の生活実態及び効果的な支援方法に関する調査研究事業
平成26年度老人保健健康増進等事業 2015年3月



若年性認知症の特徴

発症年齢が**若い** **男性**に多い

異常に気づくが**受診が遅れる**

本人・家族・まわりの人も
認知症を疑わないことも

就労中に発症することが多く、**経済的な問題**が大きい

介護者を取り巻く状況の特徴

主介護者が**配偶者に集中**

親の介護と重なる (**複数介護**)

主介護者が**高齢の親**である

子供の成長に影響

未婚者の増加により、
シングルの方も多い

寿命が延びるとともに
増加傾向にある

家庭の問題が顕在化しやすい

車の**運転が中断**される

晩婚化も一因

地域啓発・研修用DVD

「若年性認知症の人とともに歩む」



若年性認知症支援コーディネーターが研修を行う際、多くの方は軽度認知症の方に出会ったことがなく、診断前後の葛藤や地域で暮らし続ける姿を目にした機会も少ない。

当事者の心理に変化を及ぼす要因など、若年性認知症の人と家族のニーズや思いを伝えるための研修用映像教材を作成した。

都道府県・指定都市を通じて、
若年性認知症支援コーディネーターに配布済

「若年性認知症の人とともに歩む」 - 若年性認知症支援コーディネーター用研修DVD -
認知症介護研究・研修大府センター 2017年3月



Obu Center for Dementia Care Research and Practices

本人・家族の思い

【本人の思い】

「なんで自分が！」 「人生計画が狂ってしまう」
「病気を治してほしい（元通りに戻してほしい）」
「仕事を続けたい（家族を養わなくてはいけない）」

→生きる目標を失いやすい

→社会的役割をいくつも担っているため、混乱しやすい

【家族の思い】

「この年齢でまさか！」 「子供の人生に影響がでないか」
「働きにでなくては」 「介護、どうしよう」

【子どもの思い】

「どういうこと？」 「進学や就職、結婚はできるのか」

→家族も戸惑い、家庭環境が急激に変化しやすい

社会から孤立しやすく居場所を失いやすい



ソフトランディングの視点

症状進行等を考慮して、能力に応じた業務の遂行と
同時に離職への備え、居場所・生きがいづくりなど
切れ目のない支援をすすめる



職場の適切な対応



専門的な立場からの助言や支援

若年性認知症の人の就労・社会参加

症状の進行

企業等での就労

若年性認知症になっても
可能な限り働き続けられる

障害福祉サービスによる福祉的就労

居場所づくり・社会参加

(介護保険サービス(通所介護等)、認知症カフェ、当事者・家族の会等)

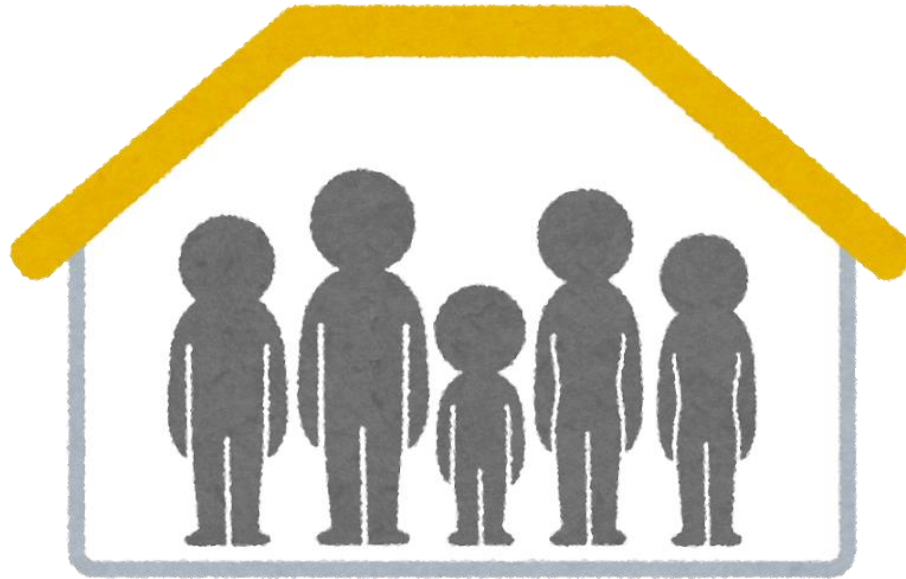
症状が進行し、働けなくなっても
自分の居場所があり、社会との
つながりを持ち続けられる

介護保険サービス利用

適切な時期に適切な支援が必要



若年性認知症の人を支える主な社会制度



医療系支援

- 病気のこと

経済系支援

- お金のこと

福祉系支援

- 生活のこと

① 医療系支援（病気のこと）

	制度	概要	対象者	申請窓口
医療系支援	医療保険	医療が必要な状態になった時、公的機関などが医療費の一部を負担する制度	医療保険加入者 (原則全員)	保険者 (市町村・協会けんぽ・組合健保・共済組合等)
	自立支援医療 (精神)	精神障害の通院医療に係る医療費を助成する制度	通院による治療を継続的に必要とする程度の状態の精神障害を有する者	市区町村
	障害者等を対象にした医療費の助成制度 (福祉医療等)	障害者等の受給資格対象者の医療費を助成する制度	(例) 身体障害者手帳3級以上、療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1・2級など 自治体により異なる	市区町村

② 経済系支援（お金のこと）

	制度	概要	対象者	申請窓口
就労系支援	傷病手当金	病気や怪我のために会社を休み、事業主から十分な報酬が受けられない場合に支給される手当	被保険者本人で連続4日以上の休みがある場合	職場・保険者
	障害年金	病気や怪我により一定の障害が残った場合、生活や労働の不都合の度合いに応じて支給される年金	日常生活（就労）が困難な者	年金事務所・市区町村
	失業給付（基本手当）	労働者が失業に陥った時に、再就職までの生活を安定させ、就職活動を円滑に行えるよう支援する制度	適用事業所に雇用される者（例外あり）	ハローワーク（職業安定所）
	福利厚生制度（法定外）	慶弔見舞金規程等、従業員の負傷・疾病・障害等に対する給付金を支給する任意制度	従業員	職場・民間保険会社

③ 福祉系支援（生活のこと）

	制度	概要	対象者	申請窓口
福祉系支援	障害者手帳 (精神障害者保健福祉手帳)	認知症などの精神疾患があり、日常生活に支障をきたす場合に申請する制度	長期にわたり日常生活または社会生活への制約がある者	市区町村
	障害者手帳 (身体障害者手帳)	「視覚障害」「肢体不自由」などの身体の障害があり、生活に支障をきたす場合に申請する制度	身体に障害があり、生活に支障がある者	市区町村
	障害者総合支援法	障害者の日常生活や就労を支援する制度福祉サービス（介護給付・訓練等給付等）他	身体障害者 知的障害者 精神障害者 障害児 難病患者	市区町村

③ 福祉系支援（生活のこと）

	制度	概要	対象者	申請窓口
福祉系支援	介護保険	介護や支援が必要となったときに介護サービスを提供し、本人とその家族を支援する制度	65歳以上及び40歳以上65歳未満の特定疾病により介護が必要な者	市区町村
	成年後見制度	判断能力の不十分な者を保護するため行為能力を制限すると共に法律行為を行う、又は助ける者を選任する制度	判断能力が不十分な者	家庭裁判所
	各種手当	(例) 心身障害者扶助料、在宅重度障害者手当、特別障害者手当	それぞれの条件に応じて	市区町村・都道府県

支援の流れと制度・サービスのキーワード

雇用期間中

認知症を疑ったら

- 医療機関受診
 - ・かかりつけ医
 - ・専門医
- 相談窓口
 - ・地域包括支援センター
 - ・若年性認知症コールセンター
 - ・家族会等

生活支援

診断を受けたら

- 就労継続を支援
 - ・障害者手帳（精神障害者保健福祉手帳等）
 - ・障害者雇用枠
- 経済的支援
 - ・傷病手当金
 - ・有給休暇
 - ・自立支援医療
 - ・障害年金

- ・障害者職業センター（ジョブコーチ）
- ・障害者就業・生活支援センター
- ・ハローワーク

退職後

退職したら

- ・雇用保険
- ・健康保険加入
- ・年金保険料免除
- ・住宅ローン
- ・生命保険

居場所がほしい

- 障害者総合支援法
 - ・障害者相談支援センター
 - ・就労継続支援A・B型
 - ・行動援護等
- 介護保険法
 - ・デイサービス
 - ・デイケア
 - ・ショートステイ等
- その他サービス
 - ・本人家族交流会
 - ・カフェ、サロン等

・日常生活自立支援事業 ・成年後見制度 ・生活保護・生活福祉資金貸付制度 ・学資支援 等

支援上の留意点

①経済的支援を漏らさない

受け取りだけではなく、支払いを少なくする。

②本人や家族の力を信じて活かす

本人も家族も若い。自分で調べ、動くことができる。
当事者が**自ら納得し、選択して動けるようサポート**する。

③病気や障害を受容する時間を作る

病気や障害の受容が出来てこないと支援は進まない。
一つひとつ**つけじめを迎えられる**ような支援を心がける。

④生きる目標を大切にする（新しい目標を立てる）

病気とともに生きる新しい人生を歩むことができるよう
「病気を自覚」し、「まわりに伝えられる」、そして「まわりが理解する」ことを意識する。



支援事例

福祉的就労の事例

退職後、引きこもりの状態から福祉的就労につながったケース

男性 50代前半 一人暮らし アルツハイマー型認知症

把握 認知症疾患医療センターの医療ソーシャルワーカー

(認知症初期集中支援チーム関与ケース)

- 概要
- ・退職後、家に閉じこもっていたところを疎遠だった姉が発見
 - ・認知機能の低下が見られ、かかりつけ医を受診
 - ・かかりつけ医からの紹介で認知症疾患医療センター受診
 - ・認知症初期集中支援チーム員会議に支援コーディネーター参加

○本人の状態と意向

就労の希望あり 人の役に立ちたい 病気の自覚あり

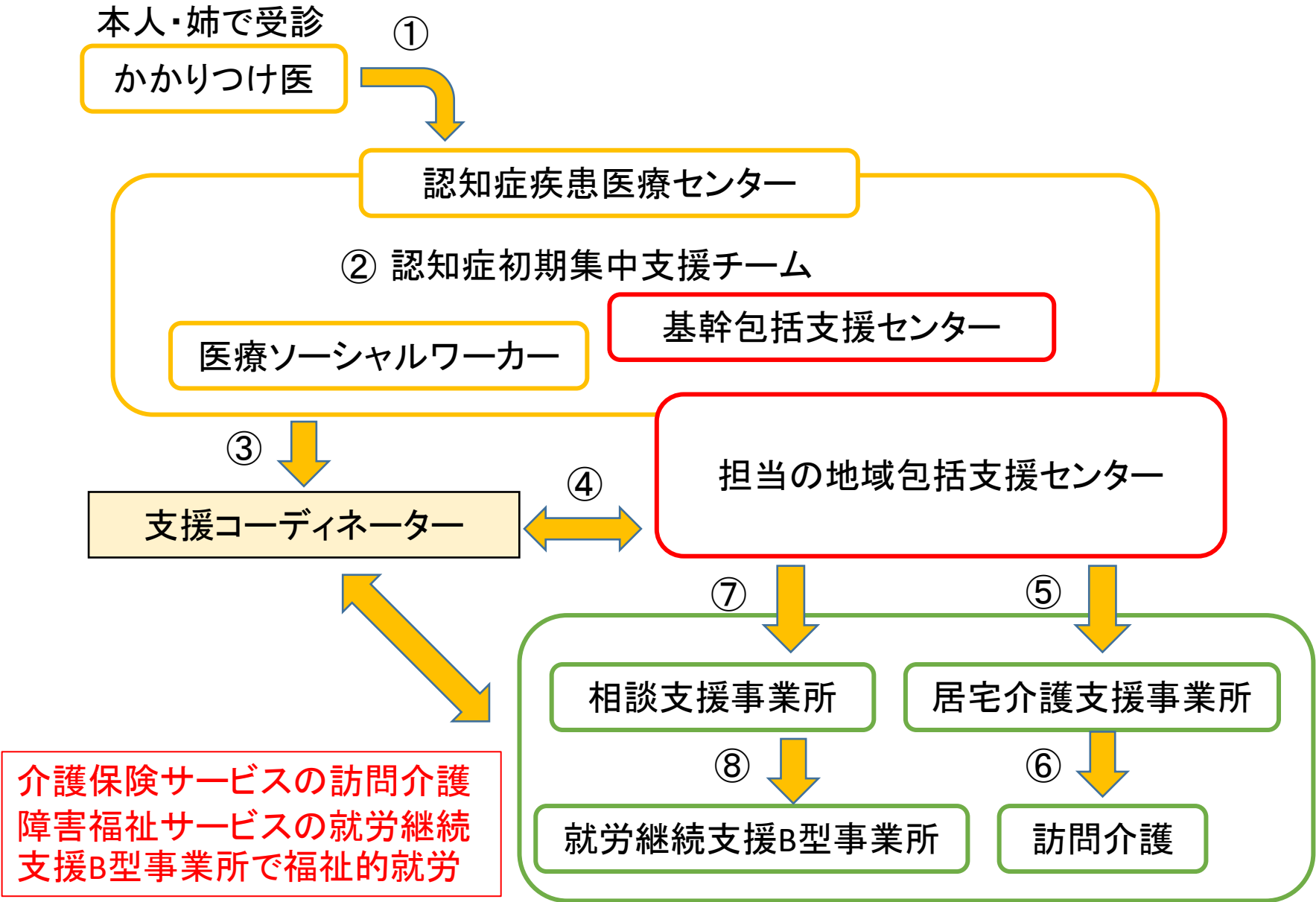
○専門職としての見立て

一般就労は難しいが、福祉的就労支援の可能性を探る

- ・地域包括支援センターと連携し、居宅介護支援事業所、障害者の相談支援センターに接続
- ・訪問介護、就労継続支援B型事業所での就労につないだ



事例 退職後、引きこもりの状態から福祉的就労につながったケース 連携のチャート



若年性認知症の方を中心とした 介護サービス事業所における地域での 社会参加活動の実施について

介護サービス提供時間中の屋外等での地域住民との交流や
企業等と連携した有償ボランティアなどの社会活動を認める

- ①介護サービス計画に位置付けられていること
- ②事業所による見守り・介助が行われていること
- ③開始時点で利用者が集合していること
- ④労働者に該当（雇用契約等）しなければ、謝礼等（対価）を受けとってよいこと

介護保険最新情報 Vol.669（平成30年7月27日：厚生労働省老健局）



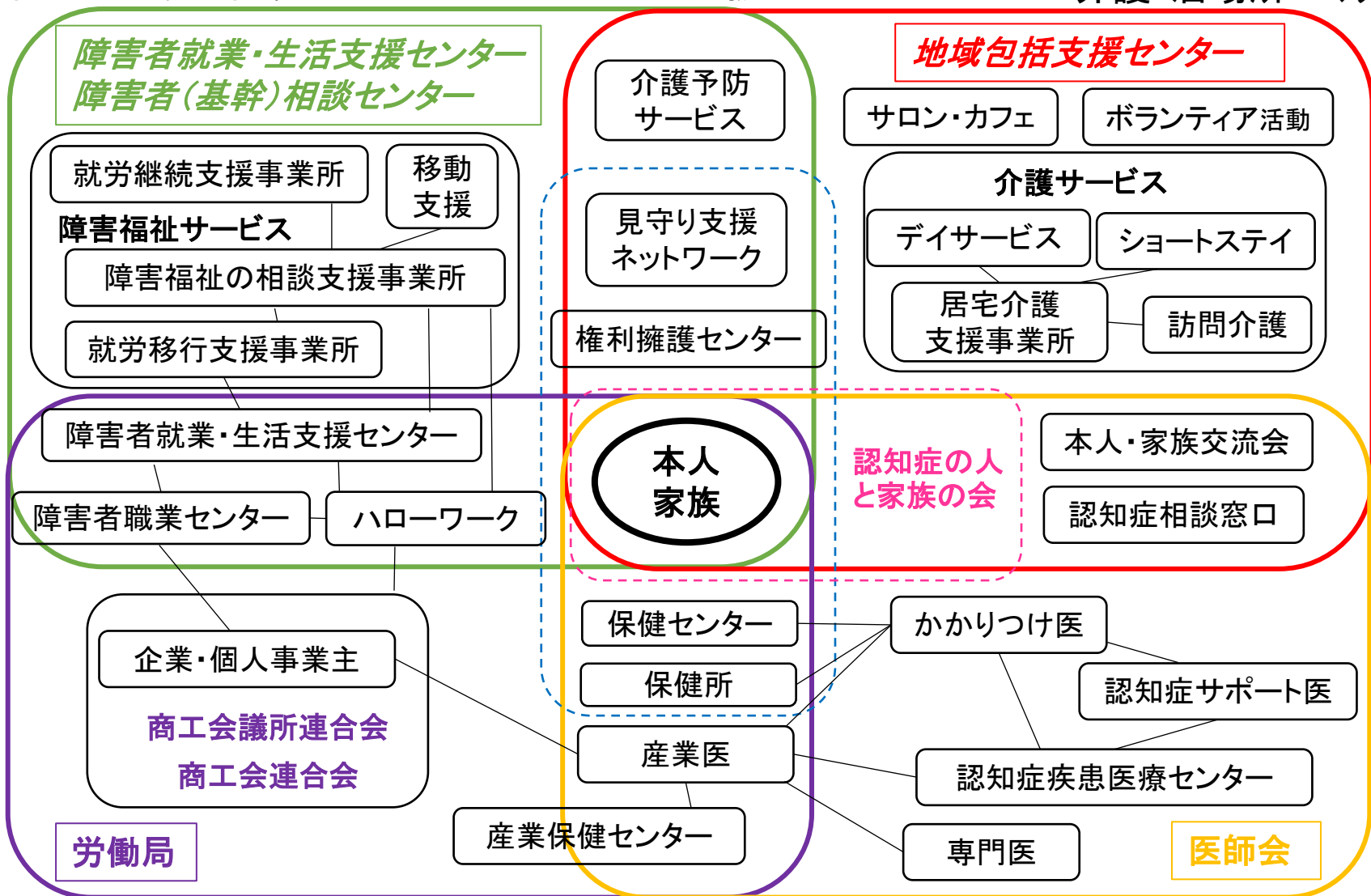
若年性認知症支援に関する関連図

電話相談: 若年性認知症コールセンター
個別調整: 若年性認知症支援コーディネーター

福祉的就労・居場所づくり

生活支援

介護・居場所づくり



一般就労

医療